

東カリブ諸国機構（OECS）6カ国月間情勢報告

（アンティグア・バーブーダ、ドミニカ（国）、グレナダ、セントクリストファー・ネイビス（セントキッツ）、セントルシア、セントビンセント及びグレナディーン諸島（セントビンセント））

（2020年7月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 経営難に陥っているL I A T航空に関し、清算後の再生を主張するアンティグアと、他の航空会社で代替可能と主張するセントビンセント及びバルバドスの意見の対立が見られたが、アンティグアが両国の株式を買い取る等の再編計画が合意された。
- 国境を再開した国では、地域内路線に加え、北米、欧州との商業便が一部再開された。OECS首脳会合で、国境再開時の規則等が協議された。
- 今年後半のカリコム議長に、ゴンザルベス・セントビンセント首相が就任し、ガイアナ総選挙の再集計結果の受け入れ等を求めた。

2. 内政

（1）新型コロナウイルス

（ア）アンティグア

- 2日、外務省は、5日より、空路入国者は7日以内実施のPCR検査陰性証明書が必要、到着後14日間は検疫規則に従い監視されると発表。
- 8日付現地紙は、フェルナンデス観光大臣は、9日より全ての入国者は7日以内実施のPCR検査陰性証明書が必要と述べたと報道。
- 31日、政府は、国家非常事態宣言の最大限3ヶ月の延長を発表。

（イ）ドミニカ

- 1日、ブラックモア国家安全保障大臣は、自国民への国境再開を15日、外国人は8月7日を検討していると発言。
- 2日、マッキンタイア保健大臣は、1日より非常事態宣言及び夜間外出禁止が解除され、スポーツ活動、託児所、娯楽行事等が許可されたと発表。
- 22日、スケリット首相は、入国の際のPCR検査要件に関し、いくつかの国では検査結果が出るまでに3日以上かかるため、3日以内との現在の要件を緩和することを検討中と発言。

（ウ）グレナダ

- 1日、政府は、7日まで夜間外出禁止時間を緩和すると発表。
- 1日、在グレナダ中国大使館及びグレナダ中国友好協会は、各地域で食料支援を実施。

● 7日、政府は、国境再開を7月15日まで延期した、7日から夜間外出禁止を撤廃、店舗営業は引き続き許可企業のみ、集会人数制限は20人等と発表。

● 8日、カナダは、PCR検査機器2台、検査キット1,500個等を保健省に寄贈。

● 10日、政府は、国境再開は段階的に行う、7月15日から地域内からの受け入れ、8月1日から国際線の受入れを再開、その際には関係国の危険度を高、中、低に分けて対応すると発表。

● 16日付現地紙は、緊急事態法に基づく規制は7月20日まで延長されたと報道。

(エ) セントルシア

● 2日、政府は、カリブ旅行圏からを除く渡航者は、到着前7日以内実施のPCR検査陰性証明書が必要と発表。

● 7日、ジャスネ首相は、10日から夜間外出禁止を撤廃し、一部条件、制限付きで映画館等の施設及びスポーツ大会等の再開許可を発表。

● 9日、国境再開後初の国際便のアメリカン航空便が到着。

● 13日、キューバからの医療団の一部で、任務を終了した看護師29人及び医師1人が帰国。

● 26日、空港再開後、初めての英国航空便が到着。

(オ) セントキッツ

● 1日付現地紙は、ハリス首相は、ホテルの営業再開は本年第4四半期になる見込みと述べたと報道。

● 25日、政府は、夜間外出禁止、国境封鎖を継続する緊急事態措置を8月1日まで延長すると発表。

(カ) セントビンセント

● 14日、政府は、キューバからの看護師12人が任務を終了し帰国し、医師4人は活動を継続する、17日に4人のPCR検査技師が到着すると発表。

● 16日、政府は、入国者のPCR検査陰性証明書は、入国3日前以内から5日前以内の検査結果に変更すると発表。

● 16日、台湾は検査キット3千個等の追加支援を実施。

● 18日付現地紙は、保健省は、マイアミからのアメリカン航空での渡航者は全員5日間の強制的検疫対象となると発表したと報道。

● 21日、政府は、渡航者は到着5日前以内のPCR検査陰性証明書保持が必要、ない場合は到着時にPCR検査を実施すると発表。

● 23日、エアカナダのセントビンセント便が再開。

● 28日、カナダは、汎米保健機構（PAHO）を通じ、60万東カリブドル相当の人的防御用具等を寄贈。

(2) その他内政

- 2日付アンティグア紙は、ブラウン首相は、イサック前駐米大使から同大使を批判したことは名誉毀損と訴えられた訴訟で敗訴した、同首相は他にも6件の同様の訴訟を抱えていると報道。
- 6日付セントキッツ紙は、ハリス首相は、市民権のための投資プログラムに関し、期限限定で必要投資額の引き下げ等の奨励措置を発表したと報道。
- 6日付セントルシア紙は、シャスネ首相は、9月末までの非常事態宣言下での総選挙は実施しないと述べたと報道。
- 8日付セントキッツ紙は、同日6月総選挙後初の議会が召集されたが、同選挙無効を提訴している野党は参加しなかった、総督の施政方針演説ではコロナ禍からの復興工程が示されたと報道。
- 22日付セントビンセント紙は、台湾の支援で、警察内に防犯センターが設置され、防犯カメラの設置、警察官研修等が実施されたと報道。
- 25日～29日、熱帯性暴風雨ゴンサロ及びイサイアスが東カリブ周辺を通過したが、大きな被害はなかった。セントキッツでは、首都バセテールで電柱破損による大規模な停電が発生した。
- 31日付セントキッツ紙は、野党労働党は、6月の総選挙は無効と提訴していたが、提訴を取り下げたと報道。

3. 経済

- 1日付セントルシア紙は、カナダの国境なき消防隊から消防車2台が寄贈され、3日に贈呈式が実施されると報道。
- 3～10日付各紙は、経営危機のL I A T航空に関して、アンティグアは、一旦清算後、規模縮小しての再生を主張し、他の株主国のバルバドス及びセントビンセントは他の既存の航空会社で穴埋めが可能として意見の違いが見られる、アンティグアはこの問題を理由に3日のカリコム特別首脳会合を欠席した、アンティグアは新生L I A Tに15～20百万米ドルを投資する用意があると報道。13日付ドミニカ紙は、スケリット首相は、L I A Tへの同国の投資を後悔しておらず、新生L I A Tも支援したいと述べたと報道。
- 6日付ドミニカ紙は、世銀は、同国の気候変動強靱性及びコロナ禍からの経済復興のため、農業及びインフラ分野で実施中のプロジェクト支援のための追加資金1,640万米ドルを承認したと報道。
- 7日付セントビンセント紙は、ワンカリビアン航空は早ければ12日から地域内の航空便を開始すると報道。
- 7日付セントキッツ紙は、台湾は、慢性的代謝性疾患予防のための能力強化に関する技術協力実施に署名したと報道。

- 13日付アンティグア紙は、同国議会は、コロナ禍対策への緊急支援として、カリブ開発銀行から1,300万米ドルの緊急借款及び約350万米ドルの無償資金協力を承認したと報道。
- 14日、セントルシア市場委員会は、台湾の技術協力団との協力で、ハサップ（HACCP）認証取得支援のための研修が7月20日から1ヶ月強、実施されると発表。
- 16日付セントキッツ紙は、政府は、コロナ禍対策の経済刺激措置の延長を閣議決定したと報道。
- 18日付セントキッツ紙は、台湾は、道路改修プロジェクトの継続資金200万米ドル及び多目的地域センターの完成に充てるための資金37万米ドルの無償資金協力を発表したと報道。
- 22日付各紙は、20日L I A T航空株主国会合が開催され、同社保有の航空機3機の売却、バルバドス及びセントビンセント保有株式のアンティグアへの売却等のL I A T航空再編計画が決まった、ブラウン・アンティグア首相は、再編計画では、アンティグア政府は1億8百万東カリブドルを再投資し、残りの5,400万東カリブドルについては官民からの投資を奨励すると述べたと報道。26日付ドミニカ紙は、東カリブ最高裁判所で、L I A Tの管財人の任命要請が許可されたと報道。
- 21日付セントルシア紙は、財務省は、政府調達手続きの電子化のために英国企業と5年間で11万米ドルの契約に署名したと報道。
- 21日付セントルシア紙は、政府は、コロナ禍からの経済復興及び強靱性強化計画（5.48億東カリブドル）の実施を開始したと報道。
- 24日、セントキッツ政府は、ハリス首相が東カリブ中央銀行通貨理事会の議長に就任し、通貨安定性、金融安定性及び成長と競争力強化を重視すると述べたと発表。
- 28～31日付ドミニカ紙は、スケリット首相は、20/21年度予算案を発表し、歳出は約9.4億東カリブドル、成長率予測は、昨年時点の予測の5.5%からコロナ禍の影響で▲5.8%と発表した、外国人投資家向けに起業家査証の新設も発表したと報道。

4. 外交

- 1日付ドミニカ紙は、ブラックモア国家安全保障大臣は、同国はハイチ人移民を受け入れているが、中にはドミニカ人の手助けで不法出国する者がおり、安全上問題であり、今後ハイチ人の不法滞在者を強制送還すると警告したと報道。
- 3日開催された第20回カリコム特別首脳会合で、ゴンザルベス・セントビンセント首相がカリコム議長に就任し、厳しい情勢の中で、カリコムの限界を認識

しつつも、カリコム強化は急務と発言。

● 9日、O E C S首脳会合(ビデオ会議)が開催され、コロナ禍下での国境再開、観光客の安全確保のための規則等が協議された。

● 15～16日付各紙は、ゴンザルベス・セントビンセント首相(カリコム議長)は、カリブ司法裁判所がガイアナ総選挙再集計は有効と判決したにも関わらず、それを妨害する動きを批判したと報道。

● 17日付ドミニカ紙は、スケリット首相は、中国が建設した橋梁の竣工式に出席した際に中国大使に対し、中国が香港国家安全維持法を可決したことに関して、ドミニカは中国の立場を全面的に支持すると述べたと報道。

● 18日付セントキッツ紙は、台湾は、主要道路の改修(200万米ドル)及び多目的地域センターの完成(37万米ドル)の主要インフラ案件への資金援助小切手を17日にハリス首相に手交したと報道。

● 24日付セントビンセント紙は、中国・中南米カリブ諸国外務大臣会合が中国及びメキシコの共同議長でオンライン開催され、王毅中国外務大臣は、新型コロナウイルスへのワクチンのために10億ドルの借款を提供すると述べたと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。